

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	165,517,585	固定負債	42,254,247
有形固定資産	157,275,726	地方債等	33,264,444
事業用資産	68,444,398	長期未払金	8,740
土地	14,385,004	退職手当引当金	1,666,125
立木竹	3,164,441	損失補償等引当金	-
建物	45,555,000	その他	7,314,938
建物減価償却累計額	△ 26,098,938	流動負債	3,586,631
工作物	42,022,628	1年内償還予定地方債等	3,208,328
工作物減価償却累計額	△ 11,428,955	未払金	120,022
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	185,131
航空機	-	預り金	73,099
航空機減価償却累計額	-	その他	51
その他	-	負債合計	45,840,878
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	845,218	固定資産等形成分	167,346,041
インフラ資産	87,546,832	余剰分(不足分)	△ 44,181,240
土地	7,267,198		
建物	5,691,133		
建物減価償却累計額	△ 3,129,967		
工作物	263,302,509		
工作物減価償却累計額	△ 185,815,853		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	231,813		
物品	3,618,299		
物品減価償却累計額	△ 2,333,804		
無形固定資産	1,275,859		
ソフトウェア	2,091		
その他	1,273,768		
投資その他の資産	6,966,000		
投資及び出資金	1,193,003		
有価証券	1,980		
出資金	1,191,023		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	373,962		
長期貸付金	322,672		
基金	5,094,822		
減債基金	-		
その他	5,094,822		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,459		
流動資産	3,488,095		
現金預金	1,544,929		
未収金	115,945		
短期貸付金	38,538		
基金	1,789,918		
財政調整基金	684,344		
減債基金	1,105,573		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,235		
繰延資産	-	純資産合計	123,164,801
資産合計	169,005,679	負債及び純資産合計	169,005,679

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	30,910,935
業務費用	14,879,251
人件費	2,775,175
職員給与費	2,456,742
賞与等引当金繰入額	185,131
退職手当引当金繰入額	-
その他	133,301
物件費等	11,533,380
物件費	4,732,809
維持補修費	263,530
減価償却費	6,531,853
その他	5,189
その他の業務費用	570,697
支払利息	424,267
徴収不能引当金繰入額	12,332
その他	134,098
移転費用	16,031,684
補助金等	13,506,459
社会保障給付	2,516,385
他会計への繰出金	-
その他	8,839
経常収益	2,426,410
使用料及び手数料	2,028,938
その他	397,472
純経常行政コスト	28,484,526
臨時損失	17,032
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,032
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,886
資産売却益	17,886
その他	-
純行政コスト	28,483,672

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	125,480,574	169,875,788	△ 44,395,214
純行政コスト (△)	△ 28,483,672		△ 28,483,672
財源	25,968,185		25,968,185
税収等	15,888,731		15,888,731
国道等補助金	10,079,454		10,079,454
本年度差額	△ 2,515,486		△ 2,515,486
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,952,855	2,952,855
有形固定資産等の増加		3,311,557	△ 3,311,557
有形固定資産等の減少		△ 6,822,551	6,822,551
貸付金・基金等の増加		2,083,481	△ 2,083,481
貸付金・基金等の減少		△ 1,525,343	1,525,343
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	199,713	199,713	
その他	0	223,393	△ 223,393
本年度純資産変動額	△ 2,315,773	△ 2,529,748	213,975
本年度末純資産残高	123,164,801	167,346,041	△ 44,181,240

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,352,381
業務費用支出	8,314,079
人件費支出	2,768,524
物件費等支出	5,031,966
支払利息支出	424,267
その他の支出	89,323
移転費用支出	16,038,302
補助金等支出	13,506,425
社会保障給付支出	2,516,385
他会計への繰出支出	-
その他の支出	15,491
業務収入	27,664,160
税込等収入	16,000,711
国道等補助金収入	9,430,207
使用料及び手数料収入	2,033,826
その他の収入	199,415
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,672
業務活動収支	3,313,451
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,466,782
公共施設等整備費支出	3,155,859
基金積立金支出	1,055,292
投資及び出資金支出	5,596
貸付金支出	250,035
その他の支出	-
投資活動収入	1,179,856
国道等補助金収入	522,967
基金取崩収入	332,665
貸付金元金回収収入	298,360
資産売却収入	17,946
その他の収入	7,919
投資活動収支	△ 3,286,926
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,075,395
地方債等償還支出	3,075,395
その他の支出	-
財務活動収入	3,089,687
地方債等発行収入	3,089,687
その他の収入	-
財務活動収支	14,292
本年度資金収支額	40,817
前年度末資金残高	1,431,604
本年度末資金残高	1,472,422
前年度末歳計外現金残高	57,592
本年度歳計外現金増減額	14,916
本年度末歳計外現金残高	72,507
本年度末現金預金残高	1,544,929

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、地方公営企業においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年
工作物 7年～80年
物品 3年～35年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当する事項はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事項はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業勘定特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
個別排水処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。